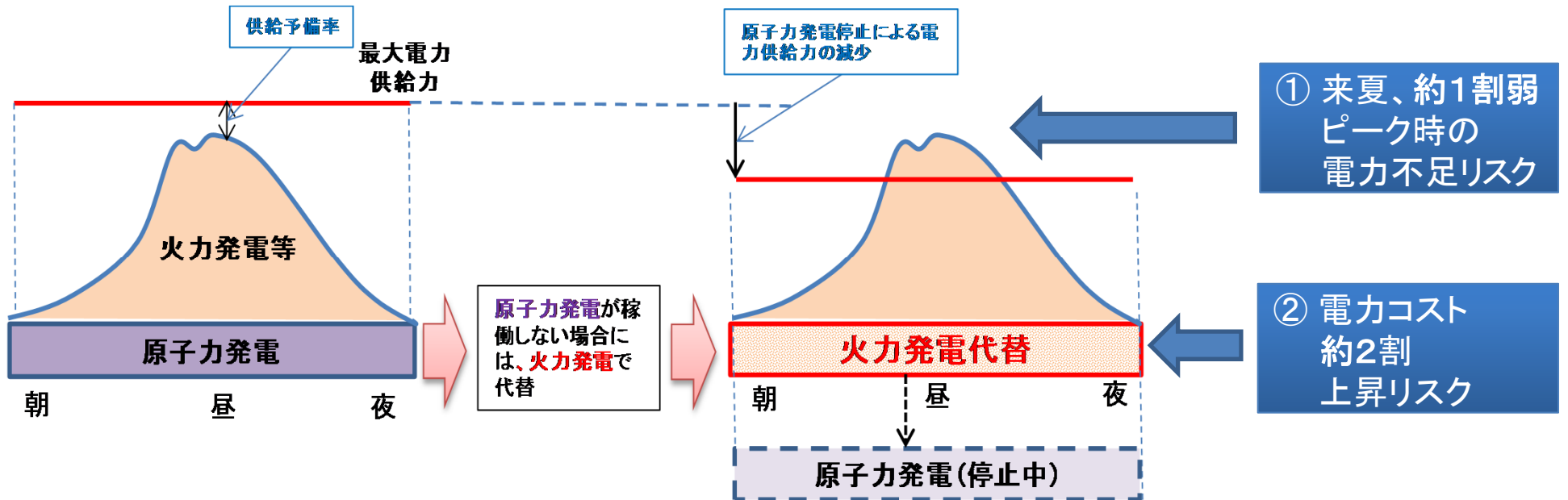


当面のエネルギー需給安定策 ～エネルギー構造改革の先行実施～

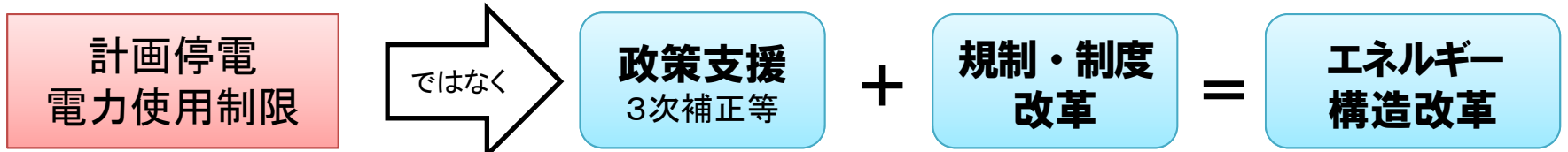
参考資料1-2

平成23年7月29日
エネルギー・環境会議決定

1. ピーク時の電力不足、電力コスト上昇の見通し



2. 対策



ピークカット対策	需要構造改革	省エネ製品 (高効率空調、LED照明等)	省エネ投資 (省エネ住宅・ビル・工場等)	需要家による電力投資 (蓄電池、太陽光発電、燃料電池等)	ピークカット料金メニュー (大口の需給調整契約)	電力消費見える化 (スマートメーター5年集中整備)
	あらゆる電源総動員	蓄電池	再生可能エネルギー (太陽光発電等)	自家発の活用		
コスト低減策	電力の総需要合理化	省エネ製品 (高効率空調、LED照明等)	省エネ投資 (省エネ住宅・ビル・工場等)	地域ぐるみの節電行動への支援		
	供給構造多様化	多様な産業・ベンチャー等 再生可能エネルギー発電等へ 参入促進	夜間電力の競争促進 (電気事業者、電力会社への電力卸売事業者、 自家発など、夜間電力は余剰あり)			
電力システム改革	電力システム 規制・制度改革 着手	送電・配電事業 中立性向上 (発電、小売事業の参入促進による 発送電分離促進、競争の中でコストの革新)				
再稼働も含めた原子力安全対策	7月11日「我が国原子力発電所の安全性の確認について」 政府方針に従って対応	左記により安全性が確認された 原子力発電所を再起動				

3. レビュー

